

投資の基礎講座 「金利の引き上げと株価」

CFP®認定者
日本FP協会群馬支部副支部長

2月21日に日銀は金融市場調節方針で「無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0.5%前後で推移するように促す」と0.25%の引き上げと、基準貸付利率(今は「公定歩合」とは言いません)を0.75%とすることを決定しました。

これに伴い多くの金融機関の預金金利が26日から引き上げられています。もちろん、預金金利だけでなく住宅ローンなどの貸付金利も引き上げられることになりそうです。このほか金融市場ではどのような影響が出てくるのでしょうか。

一般的に、金利が上がると株価が下がるといわれていますが、利上げ以降も株式相場は堅調に推移し、23日には日経平均株価が18108円と6年9ヶ月ぶり、TOPIXは1802ポイントと15年3ヶ月ぶりの高値となりました。たしかにある程度の期間をとってみると金利と株価の動きは逆相関(金利が上がると(下がる)と)株価が下がる(上がる)関係はあるといえます。しかし、タイムラグ(時間差)があったり、順相関(同じ方向に動く関係)になることが多いかもしれません。

これは、金利が上がるときは一般に景気がよい(あるいは上昇期)にありますから、企業収益も好調で株価の先高感があるからです。また、2月に利上げを行ったことで当分利上げは行われないうと見られたが広がったことも株価の押し上げ要因になっているといえそうです。金利よりも急ピッチな上昇に対する反動や他の景気指標の変化のほうが株価を下げるきっかけになりやすい状況になっていると思います。

先週の金融市場データ

スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成19年2月26日現在

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	17,940.09円	18,188.42円	17,913.21円	18,188.42円
TOPIX	1,779.96	1,814.96	1,779.96	1,814.96
東証1部単純平均	481.79円	492.49円	481.79円	492.49円
東証1部売買高	2,089,191千株	3,057,007千株	2,089,191千株	2,953,170千株
ニューヨークダウ平均	12,767.57ドル	12,786.64ドル	12,647.48ドル	12,647.48ドル
NASDAQ	2,496.31	2,524.94	2,496.31	2,515.10
10年国債利回り	1.710%	1.710%	1.665%	1.670%
債券先物中心限月	134.25円	134.75円	134.25円	134.59円
無担保コールO/N	0.354%	0.528%	0.354%	0.510%
円TIBOR 1ヶ月	0.44634%	0.60455%	0.44634%	0.60455%
円TIBOR 3ヶ月	0.55182%	0.65727%	0.55182%	0.65727%
ドル/円相場	119.45円	121.34円	119.45円	121.34円
ユーロ/円相場	157.12円	159.29円	157.12円	159.29円
1ユーロ=ドル	1.3153ドル	1.3159ドル	1.3089ドル	1.3127ドル
米国FFレート	5.2500%	5.3125%	5.2500%	5.2500%
米国10年国債利回り	4.69%	4.73%	4.67%	4.67%

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.15%	0.15%	0.17%	0.25%	0.30%
東和銀行	0.15%	0.15%	0.17%	0.25%	0.30%
高崎信用金庫	0.15%	0.15%	0.17%	0.25%	0.30%
郵便局	0.15%	0.15%	0.17%	0.25%	0.30%

基準割引率および基準貸付利率(公定歩合)

日本銀行が金融機関に直接資金を貸し出す時の基準金利を「公定歩合」と言います。この言葉は法律に規定されている用語ではなく、日本銀行法に規定されている「基準となるべき割引率」(基準割引率)と「基準となるべき貸付利率」(基準貸付利率)のことを指しています。「公定歩合」は、規制金利時代には、預金金利等の各種の金利が「公定歩合」に直接的に連動していたため、金融政策の基本的なスタンスを示す代表的な政策金利でした。

しかし、金利自由化が完了し、「公定歩合」と預金金利との直接的な連動性はなくなりました。現在の日本銀行の政策金利は、無担保コールレート(オーバーナイト物)であり、「公定歩合」には政策金利としての意味合いはありません。かつて政策金利としての意味合いが強かった「公定歩合」という用語にかえて、「基準割引率および基準貸付利率」という用語を使用しています。(日本銀行HPより)

今週の株式相場見通し

先週の株式市場は、前半は日銀の金融政策決定会合を見極めようと手控えムードが強かったものの、政策金利の引き上げを決めた後も、円安や長期金利が低位安定となったことを受け上昇、日経平均株価は6年9か月ぶりに1万8000円台を回復し昨年来高値を更新した。

今週の株式相場は、引き続き堅調な相場展開が期待されるものの、上昇ピッチが早いことへの警戒感やイランの核開発問題など国際緊張の高まりから、一時的に大きく値を下げる場面がありそうです。

鉄鋼株や不動産株などこのところ上昇幅が大きい銘柄には利益確定の売りが出やすい一方、出遅れ感のある薬品株などを物色する動きが出るものと思います。

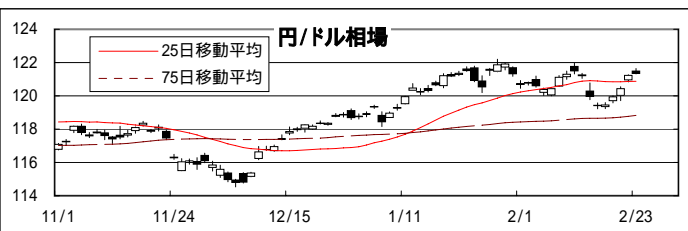
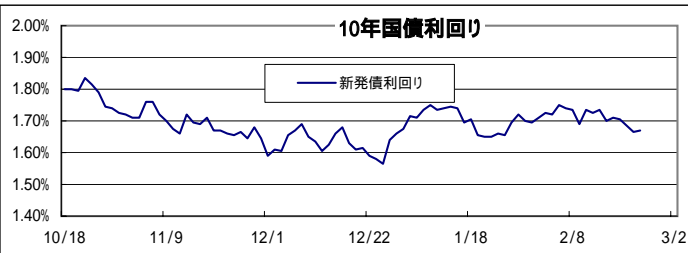
今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、日銀が利上げを行い次回利上げは数ヶ月先との見方が強まり、金融政策決定会合まで買いを手控えていた投資家が買いに転じたことで堅調な値動きとなりました。

今週の債券相場は、取り立てて材料がなく10年国債利回りで1.60~1.68%程度で大きな値動きは無いものと思います。20年債などの超長期債は利回りの低下が続き、イールドカーブのフラット化が強まるのが想定されます。

先週の為替相場は119円台で始まりましたが、利上げ決定後は海外金利差が依然大きいことから円キャリートレード(円で調達し高金利の外貨で運用する方法)が再び活発化し1ドル=121円台半ば、対ユーロでも159円台まで円が売られました。

今週の為替相場は、先週末イランの核開発問題から緊張の高まりを嫌気しドルが売られたことを受け、やや円高・ドル安の動きが出るものと思われる。しかし、大きな変化は無く1ドル=120~121円程度での推移となりそうです。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものであり、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。